

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,261,755	1,064,508	5,923,994
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,791	33,866	38,584
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	4,517	19,458	24,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,458	2,378	27,102
純資産額 (千円)	1,829,733	1,821,817	1,830,364
総資産額 (千円)	7,228,990	6,702,294	6,568,348
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.40	53.43	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	27.2	27.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期第1四半期連結累計期間及び第74期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第75期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、1株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)における日本の経済情勢は、政府の各種経済政策により円安・株高が維持されたことにより、国内景気は緩やかな回復基調で推移する一方、4月からの消費税増税前の駆け込み需要の反動減や資材価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による建築材料の品薄状況や職人不足の影響を受け、4月に入ってから3月までの受注残の対応に追われる傾向が見られましたが、新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比9.3%の減少、戸建住宅は19.3%の減少となり、消費税増税後の反動は大きく、非常に厳しい環境であり、当社グループの営業にも大きく影響しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、資材価格の動向、商品情報の提供を得意先に行い関係強化と拡販に努めてまいりましたが、消費税増税後の反動で得意先の受注も減少し当初見込みを大きく割り込む結果となりました。

またA'zen館につきましては、リフォーム需要を抱える固定客のリピート売上や新規顧客の増加により前年実績を上回ることが出来ました。

一方の分譲事業に関しては、名古屋市守山区、愛知県春日井市、岐阜県瑞穂市の分譲住宅を継続販売しております。消費税増税後の様子見の状況が続く中、一部価格見直しや販促活動を展開し、販売に努めてまいりました。

連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズにつきましては、白子江島台の分譲マンションを引き続き販売に努めてまいりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,064百万円（前年同期比197百万円減、15.6%減）となりました。利益面につきましては、仕入価格高騰による粗利率の減少や、売上高減少の影響から売上総利益額が減少したことから、営業損失は37百万円（前年同期は6百万円の営業利益）、経常損失は33百万円（前年同期は6百万円の経常利益）、四半期純損失は19百万円（前年同期は4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動と新規住宅着工件数の落ち込みにより、得意先の新たな受注も少なく納材売상을伸ばすことが出来ず、次期の布石を行うに留まりました。

その結果、売上高は914百万円（前年同期比129百万円減、12.4%減）となり、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、既存分譲物件の販売を中心に一般顧客からの注文住宅を手掛けつつ、リフォームの受注、販売促進に努めましたが、当第1四半期連結累計期間では分譲物件の販売には結びつかず、リフォームの売上のみで、売上拡大には寄与することが出来ませんでした。その結果、売上高は46百万円（前年同期比30百万円減、39.8%減）となり、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、前述の通り連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズの分譲マンションの販売がなされましたが、販売は低調に推移いたしました。しかしながら、提出会社の賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保することができました結果、売上高は104百万円（前年同期比36百万円減、26.2%減）となり、セグメント利益は43百万円（前年同期比9百万円減、17.3%減）となりました。

(2)当第1四半期連結会計期間末の資産、負債

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日現在)の当社グループの財政状態は、消費税増税前の駆け込み需要の代金回収が進み、売上債権が前連結会計年度末に比較して130百万円の減少となりました。また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して12百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して218百万円の減少となりました。

有形固定資産は特に設備投資等がなく、減価償却の進行によって前連結会計年度末に比較して10百万円の減少となりました。投資有価証券につきましては、株式相場が好調を維持したことから、前連結会計年度末に比較して33百万円の増加となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して358百万円増加し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して237百万円増加しております。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.7ポイント減少の27.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		4,000		200,000		6,567

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,600	3,626	
単元未満株式(注)	普通株式 1,700		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,626	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋木材㈱	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,700	-	35,700	8.92
計		35,700	-	35,700	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,012	951,513
受取手形及び売掛金	1,006,672	875,838
たな卸資産	1,073,874	1,061,668
その他	29,055	41,878
貸倒引当金	5,600	4,650
流動資産合計	2,818,015	2,926,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,561,610	2,561,610
その他(純額)	512,080	501,147
有形固定資産合計	3,073,691	3,062,758
無形固定資産	2,403	2,335
投資その他の資産		
投資有価証券	567,242	600,897
その他	146,257	145,765
貸倒引当金	39,261	35,711
投資その他の資産合計	674,238	710,952
固定資産合計	3,750,332	3,776,045
資産合計	6,568,348	6,702,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,184	1,070,321
短期借入金	640,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	877,420	945,520
未払法人税等	3,047	1,152
賞与引当金	15,000	22,500
その他	119,658	107,913
流動負債合計	2,944,310	2,827,407
固定負債		
長期借入金	889,300	1,139,320
繰延税金負債	631,817	642,006
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	106,118	108,622
受入保証金	128,565	128,310
その他	30,721	27,661
固定負債合計	1,793,672	2,053,070
負債合計	4,737,983	4,880,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,544,169	1,513,785
自己株式	107,743	107,743
株主資本合計	1,642,994	1,612,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,370	209,207
その他の包括利益累計額合計	187,370	209,207
純資産合計	1,830,364	1,821,817
負債純資産合計	6,568,348	6,702,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,261,755	1,064,508
売上原価	1,049,440	898,713
売上総利益	212,314	165,794
販売費及び一般管理費	205,889	203,310
営業利益又は営業損失()	6,424	37,515
営業外収益		
受取利息	59	6
受取配当金	9,042	10,401
仕入割引	3,386	2,828
その他	2,303	1,366
営業外収益合計	14,792	14,602
営業外費用		
支払利息	11,616	8,438
売上割引	2,804	2,515
その他	4	-
営業外費用合計	14,425	10,953
経常利益又は経常損失()	6,791	33,866
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	4,500	-
特別損失合計	4,500	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,291	33,866
法人税等	2,226	14,408
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,517	19,458
四半期純利益又は四半期純損失()	4,517	19,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,517	19,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,940	21,837
その他の包括利益合計	21,940	21,837
四半期包括利益	26,458	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,458	2,378
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	11,587千円	11,666千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,043,890	76,969	140,895	1,261,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,609	7,358	60	11,027
計	1,047,500	84,327	140,955	1,272,782
セグメント利益又はセグメント損失()	9,954	31,209	52,289	11,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,125
セグメント間取引消去	428
全社費用(注)	4,761
四半期連結損益計算書の経常利益	6,791

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	914,135	46,356	104,015	1,064,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	804	7,879	-	8,683
計	914,939	54,236	104,015	1,073,192
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	30,274	40,256	43,250	27,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	27,279
セグメント間取引消去	439
全社費用（注）	7,025
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	33,866

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	12円40銭	53円43銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	4,517	19,458
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（ ）（千円）	4,517	19,458
普通株式の期中平均株式数（株）	364,217	364,207

（注）1. 前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、1株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当該事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。